

# 令和 8 年度事業計画

社会福祉法人日吉たには会

# 令和8年度 社会福祉法人日吉たには会 事業計画

## 1. 法人理念

「利用者本位」 「誠実」 「貢献」

## 2. 行動指針

- ① すべての人に「まごころ」を持ち対応します
- ② 利用者一人ひとりの思いを察し、喜びと安らぎを提供します
- ③ 福祉専門職として、良質なサービスを提供します
- ④ 笑顔あふれる、明るい未来に向けた事業を展開します
- ⑤ 地域福祉の中核となり、住みよい社会づくりに貢献します

## 3. 事業運営の基本方針(総論)

昨今の感染症流行は一定の落ち着きを見せつつあるものの、引き続き高齢者福祉施設においては慎重な対応が求められています。当法人においても、ご利用者・ご家族・地域・関係機関との人と人とのつながりを大切にしながら、安心して生活できる環境づくりに取り組みます。

一方、法人経営を取り巻く環境は、物価高騰や人件費の上昇、建物・設備の老朽化、リース負担の増大などにより、厳しさを増しています。令和8年度は、**収支構造の改善と、持続可能な法人経営体質の確立**を最重要課題と位置づけ、各事業を「継続すべき事業」「改善すべき事業」「方向性を再検討すべき事業」に整理し、既存事業の新たな収益化の検討も含めて経営改善に向けた取り組みを進めます。

また、地域ニーズに対応した新たな取り組みとして**興風デイサービスセンター**を開設し、地域交流・地域貢献の拠点としての機能強化を図ります。

加えて、人材不足に対する外国人採用を具体的に進めると共に、限られた人材で安定したサービス提供を継続するため、生産性向上の取組や ICT 活用を積極的に進め、ケアの質と職員負担軽減の両立を目指します。

## 4. 重点施策

### 【1】持続可能な法人経営体質の確立

#### (1) 安定した収入確保と収支構造の改善

- ・ 法人全体および各事業別に年間収支目標を明確化する

- すべての事業について「収支均衡」を基本目標とする
- 単年度で収支均衡が困難な事業については、以下を明確にする
  - 他事業への人的・機能的貢献内容
  - 将来的な収支改善の見通し
- 半期ごとに進捗確認を行い、必要に応じて事業運営の修正を行う

## **(2) 経営的に厳しい事業への対応方針**

- 収入確保が難しい事業については、以下の視点から方向性を提示する
  - 事業規模の縮小
  - 事業内容の転換
  - 一時休止
  - 廃止を含めた抜本的見直し
- 判断にあたっては、地域ニーズ・職員配置・法人全体への影響を総合的に勘案する

## **【2】興風デイサービスセンターの開設と地域交流・地域貢献**

### **(1) 興風デイサービスセンター開設の目的**

- 安定した利用者確保が可能な通所サービスによる経営基盤強化
- 老朽化施設対策と災害に強い拠点整備
- 地域住民が集える交流拠点としての機能確立

### **(2) 地域交流・地域貢献機能の強化**

- 認知症カフェ、地域サロン、介護予防教室等の開催
- 災害時支援拠点としての整備
- 地域行事との連携強化

### **(3) 既存事業との連携**

- 既存事業所との人材・ノウハウの相互活用
- 法人全体の稼働率向上とサービスの質向上を図る

## **【3】設備更新と財源確保への対応**

### **(1) 設備・建物老朽化への計画的対応**

- 中長期修繕・更新計画を策定し、優先順位を明確化
- 安全性・省エネルギー性・職員負担軽減を重視した設備更新を行う

### **(2) 財源確保と資金調達の検討**

- リース契約の増大および収支状況による料率への影響を精査
- 必要に応じて、建設資金・設備資金の借入による整備を検討
- 補助金・助成金の積極的な情報収集と活用

## 5. 分野別事業方針

### (1) 法人組織体制の強化

- 本部機能の効率化と経営管理体制の強化
- 職員採用・利用者確保を意識した広報活動の充実
- 事業計画・経営目標の全職員共有と評価体制の確立

### (2) 人材確保・育成と働きがいのある職場づくり

- 外国人材の採用を新たに始め多様な人材確保
- 研修体系の整理と継続的实施
- ICT(情報通信技術)活用による業務効率化と職員負担軽減

### (3) 良質なサービスの継続的提供

- 第三者評価・外部評価の計画的受審
- 利用者満足度調査とサービス改善への反映
- 感染症対策と生活の質の両立

### (4) 地域に開かれた法人運営

- 地域貢献事業の継続と発展
- 社会福祉法人間連携による課題解決
- 経営情報の積極的開示と財務規律の強化

### (5) 生産性向上とICT(情報通信技術)活用の推進

- 業務の見直しから職員負担の軽減とサービスの質の維持向上
- 記録・情報共有の効率化に向けて ICT 機器活用
- ケアプランデータ連携システムを導入し、居宅介護支援事業所及びサービス事業所間の情報連携の円滑化で業務の効率化
- 生産性向上委員会等の体制整備により継続的に改善策を検討し実施
- 外国人採用時には、コミュニケーションの課題が予測され、日本語教育も含めて ICT の活用を推進

---

以上の計画に基づき、令和8年度は「守り」と「攻め」を両立した法人経営を実行し、地域に信頼され、将来にわたり持続可能な社会福祉法人を目指す。